

令和元年度 決算状況			人口増減率 平成27年国調 136,757人 平成22年国調 143,857人 -4.9%	人口密度 773.72人/km <sup>2</sup> 157人	区分	住民基本台帳人口 133,626人 135,342人 -1.3%	うち日本人 131,621人 133,514人 -1.4%	産業構造	都道府県名 35 山口県	団体名 2080 岩国市	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-3 1-4			
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分			平成27年国調		平成22年国調		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次										
地方譲与税	18,588,440	25.6	17,700,212	48.5	2,143		2,675					72,611,099	83,906,163		
地方譲与税	549,877	0.8	549,877	1.5	3.7		4.3					69,674,884	81,069,456		
利子割交付金	26,234	0.0	26,234	0.1	16,337		17,976					2,936,215	2,836,707		
配当割交付金	75,857	0.1	75,857	0.2	27.8		28.8					1,718,166	1,830,945		
株式等譲渡所得割交付金	38,825	0.1	38,825	0.1	40,198		41,760					1,218,049	1,005,762		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	68.5		66.9					212,287	61,868		
地方消費税交付金	2,306,801	3.2	2,306,801	6.3							555,283	570,340			
ゴルフ場利用税交付金	19,956	0.0	19,956	0.1								212,287	61,868		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								212,287	61,868		
自動車取得税交付金	85,094	0.1	85,094	0.2								555,283	570,340		
軽油引取税交付金	-	-	-	-								212,287	61,868		
自動車税環境性能割交付金	25,155	0.0	25,155	0.1								555,283	570,340		
地方特例交付金等	273,580	0.4	273,580	0.7								212,287	61,868		
個人住民税減収補填特例交付金	109,519	0.2	109,519	0.3								555,283	570,340		
自動車税減収補填特例交付金	11,527	0.0	11,527	0.0								212,287	61,868		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,876	0.0	2,876	0.0								555,283	570,340		
子ども・子育て支援臨時交付金	149,658	0.2	149,658	0.4								212,287	61,868		
地方交付税	15,331,217	21.1	12,750,798	34.9								600,000	1,400,000		
普通交付税	12,750,798	17.6	12,750,798	34.9								167,570	-767,792		
特別交付税	2,580,419	3.6	-	-											
医療復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	57,321,036	51.4	33,832,389	92.7											
交通安全対策特別交付金	17,169	0.0	17,169	0.0											
分担金・負担金	316,262	0.4	-	-											
使費用負担金	676,609	0.9	67,493	0.2											
手数料	546,759	0.8	-	-											
国庫支出金	13,442,268	18.5	-	-											
国庫提供交付金	2,513,593	3.5	2,513,593	6.9											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	4,846,365	6.7	-	-											
財産	392,608	0.5	56,128	0.2											
寄附	100,025	0.1	-	-											
繰入金	2,120,992	2.9	-	-											
繰越金	2,836,707	3.9	-	-											
繰越債	978,406	1.3	1,089	0.0											
地方債	6,502,300	9.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.4	-	-											
歳入合計	72,611,099	100.0	36,507,861	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)